

## 令和7年度第9回合同教育研究会議議事概要

### 1 開催日時

令和8年1月14日 13時00分～13時40分

### 2 場所

本部棟3階 特別会議室

### 3 出席者

鈴木学長、高橋副学長兼教育支援本部長兼教学IRセンター長、  
亀田副学長兼研究・地域連携本部長、鈴木副学長兼事務局長、  
高嶋学生支援本部長、猪股企画・広報本部長、高橋高等教育推進センター長、  
工藤看護学部長、中谷社会福祉学部長、橋本ソフトウェア情報学部長、Tee総合政  
策学部長、川崎盛岡短期大学部長、長坂盛岡短期大学生生活科学科長、田中宮古短期  
大学部長、大志田宮古短期大学部学科長、永富委員（学外委員：東北大学産学連携  
機構特任教授）、宮本委員（学外委員：岩手大学人文社会学部教授）

#### [オブザーバー]

米内事務局次長兼総務室長、中川教育支援室長、松崎学生支援室長、佐藤研究・地  
域連携室長、千葉企画・広報室長、土澤宮古事務局長

#### [事務局]

森主幹、伊藤主任主査

### 4 会議の概要

#### 議事録確認

前回会議12月10日の議事録（議事概要）については、原案のとおり承認された。

#### 審議事項

##### (1) 第四期中期計画の変更（案）について

猪股企画・広報本部長から、資料に基づき説明があった。

審議の結果、原案のとおり承認された。

#### 協議事項

なし

#### 報告事項（口頭報告）

##### (1) 令和7年度岩手県立大学の就職内定状況（12月末現在）について

高嶋学生支援本部長から、資料に基づき説明があった。

##### (2) 2025年度APRIN eラーニングの履修状況について

亀田研究・地域連携本部長から資料に基づき説明があったほか、1月13日時点  
の未履修者は6名（内訳：看護2、ソフト2、盛短2）であることの補足説明が  
あった。

(3) 令和7年度「卒業年次生アンケート」の実施について

猪股企画・広報本部長から、資料に基づき説明があった。

鈴木学長から、県外就職者の中にはU・Iターンを希望する学生もいるが、U・Iターンについては岩手県ウェブサイトに関連情報が詳しく掲載されているため、これらのウェブサイトにも目を通していただき、卒業生にも情報提供を行ってほしい旨の意見があった。

(4) 国連アカデミック・インパクトの活動報告について

猪股企画・広報本部長から、資料に基づき説明があった。

鈴木学長から、東北地域のアカデミック・インパクト参加大学は東北大学と本学のみであり、同じ地域課題を持つ国々との交流を進めていきたいとの思いから参加したものであるが、未だそこまでは至っておらず次の取り組みが必要だと考えていることの説明があった。あわせて、学内教員にも本取り組みを知ってほしいと考えていることの補足説明があった。

(5) 令和8年4月以降の副学長及び本部長予定者について

高橋副学長から資料に基づき説明があり、学部内に情報を伝える場合には口頭伝達とし、3月下旬の公表までは情報の取扱いに注意するよう補足説明があった。

**報告事項（資料報告）**

(1) 令和7年度「全国学生調査」の実施について

(2) 令和7年度第3回学務調整会議の開催概要について

(3) 令和8年度大学入学共通テストの実施について

(4) 令和7年度第2回学生支援委員会の開催結果について

(5) アグリビジネス創出フェア 2025 出展結果について

(6) 「いわてまるごと科学館」の出展結果について

(7) エコプロ 2025 の出展結果について

(8) 第2回イノベCaféの開催について

(9) 各種アンケート自由記述意見への対応状況について

委員から、所属大学でも卒業年次アンケートを重要視しており本学の公開方法が参考になったこと、3年次生にもアンケートを取っているかと思うが自由記述欄は卒業生が多く回答するののかとの質問があった。これに対し、本学では新入生、2年次生、卒業年次生を対象にアンケートを実施していること、自由記述意見は、学内の通信環境に関することや施設内の冷暖房に関すること、学生自身が在学中に取り組んだこと等に関する回答が多い旨の説明があった。

(10) 令和7年度学長表彰の候補者の推薦について

**その他**

○ 合理的配慮研修会の開催について

3月5日（木）13時から、障がい等のある学生への合理的配慮と建設的対話に関するFDセミナーを、学生支援本部と高等教育推進センター合同で実施すること、追って正式な通知を出す、教員の関心が高い内容であると思われることから早めに情報提供を行う旨の連絡があった。

○ **50 万円以上の研究費の施行について（注意喚起）**

亀田研究・地域連携本部長から資料に基づき、50 万円以上の契約は研究・地域連携室で手続きを行う必要があるので、改めて学部向けに注意喚起を行ってほしい旨の連絡があった。あわせて、予算執行年度について確認があり、科研費は複数年度の事業費を持つケースもあるが、それ以外の外部資金は基本的には年度ごとの執行となる旨の回答があった。

○ **令和 8 年度教育研究会議の開催予定について**

千葉企画・広報室長から資料に基づき説明があった。

○ **領域横断的なコミュニケーションについて**

委員から、他大学で実施しているビジネスアイデアコンテストの紹介と、本取り組みで見えてきた、コロナ禍を経ての領域横断的なコミュニケーションの機会創出の必要性について意見があった。

以上